

少子高齢化 マクロ経済への影響

労働市場の現状

中嶋ゼミ

田形朱夏

(国際関係学科 3回)

マクロ経済への影響

- 供給面: 労働力、資本ストック、技術進歩
- 需要面: 消費と投資

日本



明治時代～ 経済成長+人口増加



戦後 少子高齢化



2005年～ 人口減少



POSITIVE AND NEGATIVE SIDE

p+ マイナス効果を生産性向上で補えば今後も経済成長を続けられる

n- マイナス効果が大きすぎて経済成長の鈍化は不可避

生産面:

p+ 資本貯蓄、技術進歩、労働生産性の向上が重要

n- 労働力減少→長期的に経済はマイナス成長

技術進歩:

p+ 省力化技術の開発や省力化投資を実現

n- 技術革新を担う人材が減り、技術進歩が鈍化



POSITIVE AND NEGATIVE SIDE

資本貯蓄:

p+ 労働者一人当たりの資本装備率の上昇→労働生産性の向上

n- 高齢化による貯蓄率 ↓

投資活動を制約して資本ストックの蓄積を阻害

マクロ経済の需要面:

人口減少 = 消費者の減少

= 消費市場の縮小と投資意欲の減退 → 需要全体の減少

p+ 高齢者: 消費性向が高い ⇒ 消費需要 ↑

n- 高齢者: 保健医療や旅行など、サービス財への需要が高い

若年層: 住宅、車、耐久消費への需要高い

⇒ 若年層に比べて多額の設備投資が不要

= 投資活動は従来ほど増加しない



労働市場の現状

就職氷河期 + ワーキングプア

少子高齢化＝労働力人口の減少

+

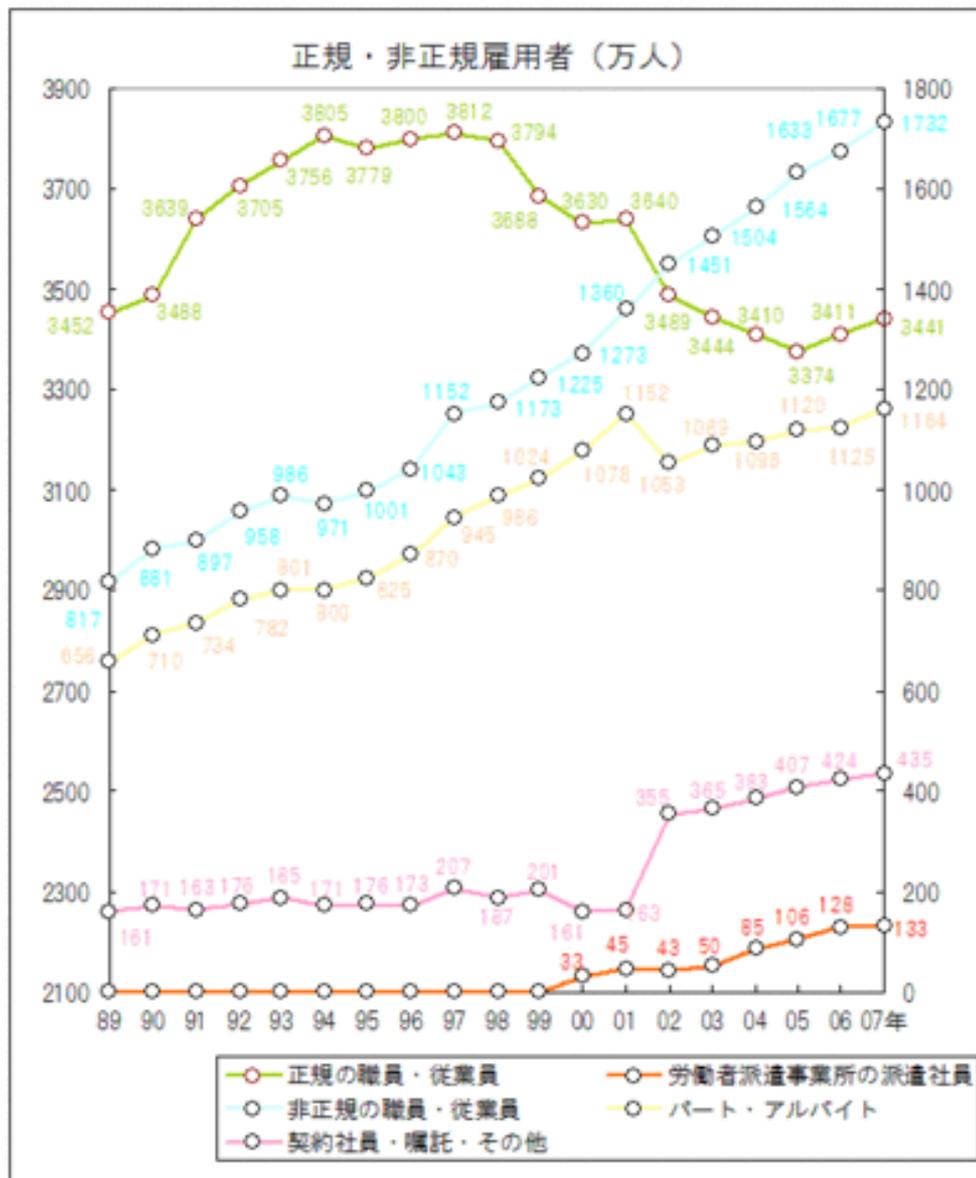
企業のデフレ不況

↓

正社員の雇用を増やす事ができず

↓

安価な非正規雇用が増加



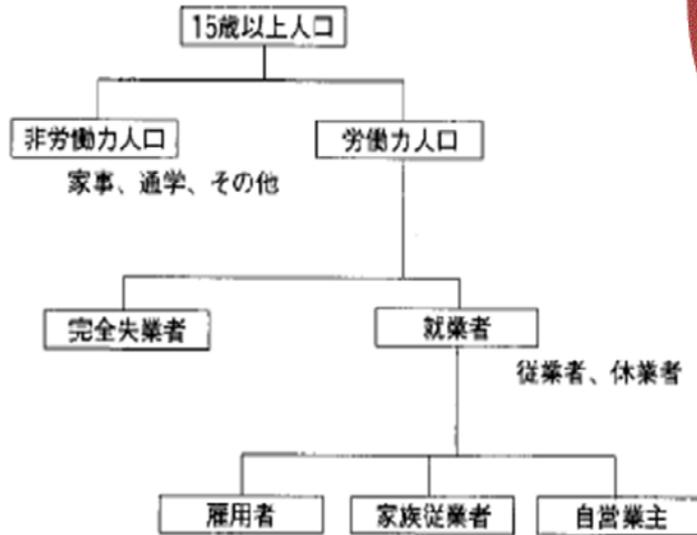
ちなみに神戸外大生の就職率は…

学科	卒業 者数	進学 者数	就職 希望 者	就職 者数	就職者の内訳			就職率 (%)
					民間	公務員	教員	
英米	129	10	102	102	84	6	12	100.0%
ロシア	31	0	28	27	25	1	1	96.4%
中国	45	2	39	39	35	3	1	100.0%
イスパニア	41	1	34	32	32	0	0	94.1%
国際関係	88	4	77	74	66	8	0	96.1%
第2部英米	110	4	65	61	52	4	5	93.8%
合計	444	21	345	335	294	22	19	97.1%



労働市場の担い手

図表M-1 労働力の構造

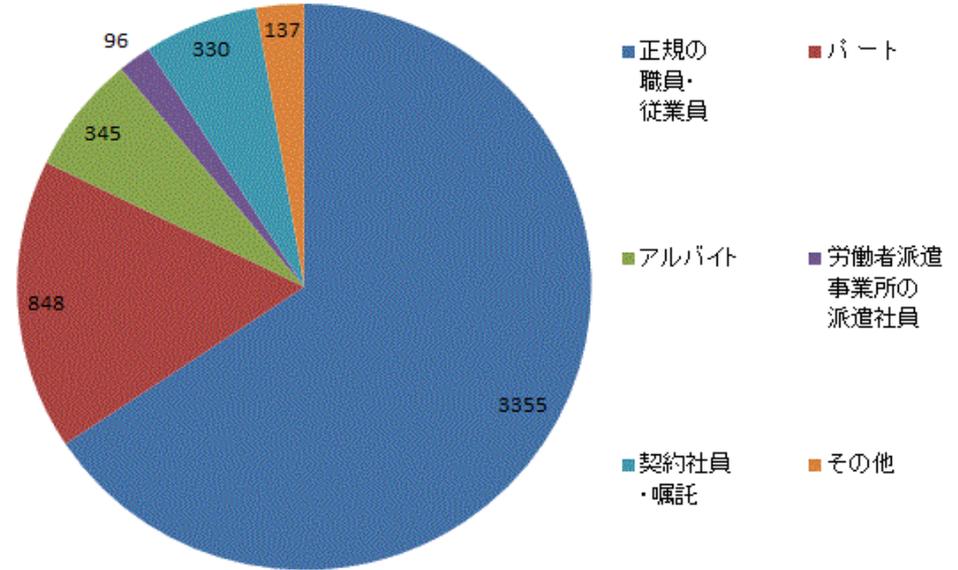


注：総務省「労働力調査」による定義である。

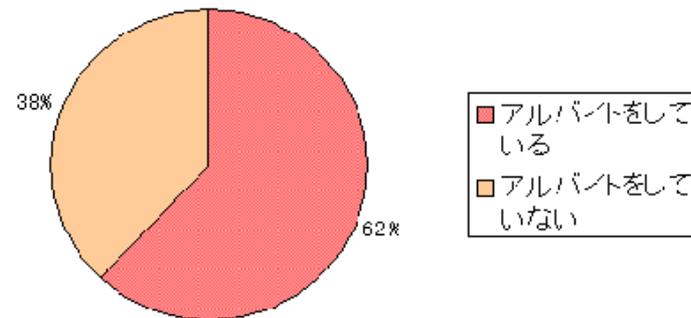
大学生アルバイト

62% アルバイトをしている!
38% していない

雇用形態(平成22年度)



大学生

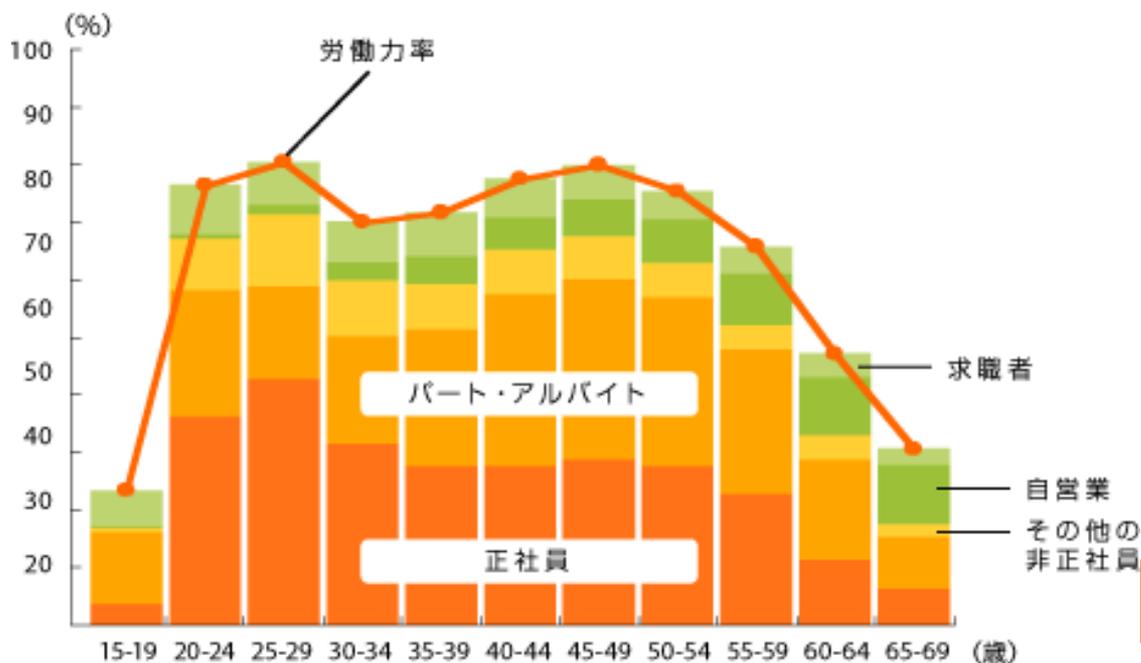


労働市場への参加率

労働力率 = 労働力人口 / 15歳以上の人口 (%)

1975~95年 63% ⇒ 2006年 60%

	1975年	2006年
男性	81.4 %	73.2%
女性	45.7%	48.5%



働き方の変化

○ 1950年中頃 “高度経済成長”

- ・雇用者の急増
- ・政府による労働政策
- ・日本型雇用慣行の形成
- ・核家族化の進行+伝統的家族観形成

○ 1974年 “石油危機”

- 産業構造のサービス化・ソフト化 + 実質的な所得の伸び悩み
- ⇒ 女性の社会進出 as パートタイマー、アルバイト
 - ⇒ 出生率の低下



○ 1980年代

・女性の進学率上昇

but. 男性中心社会⇒男女間の地位に差別構造

・結婚退職

子育ての為に一度退職し、一段落すると再び労働市場に戻る
＝労働率のM字カーブ

○ 1985年 “男女雇用機会均等法”成立

○ 1980年中頃 “円高不況”

⇒ 雇用調整: 契約社員や派遣社員といった非正規社員の出現

but. 不況と行っても正規社員のリストラには及ばず、

非正規社員の活用や残業による労働時間の調整が行われた。



○ 1980年後半～1990年 “バブル経済”

空前の労働不足

・新卒者の就活

→企業は人員確保の為に

多くの新卒者を確保

・外国人労働力への需要 ↑

○ バブル崩壊



“失われた10年”

・リストラ、雇用者の解雇

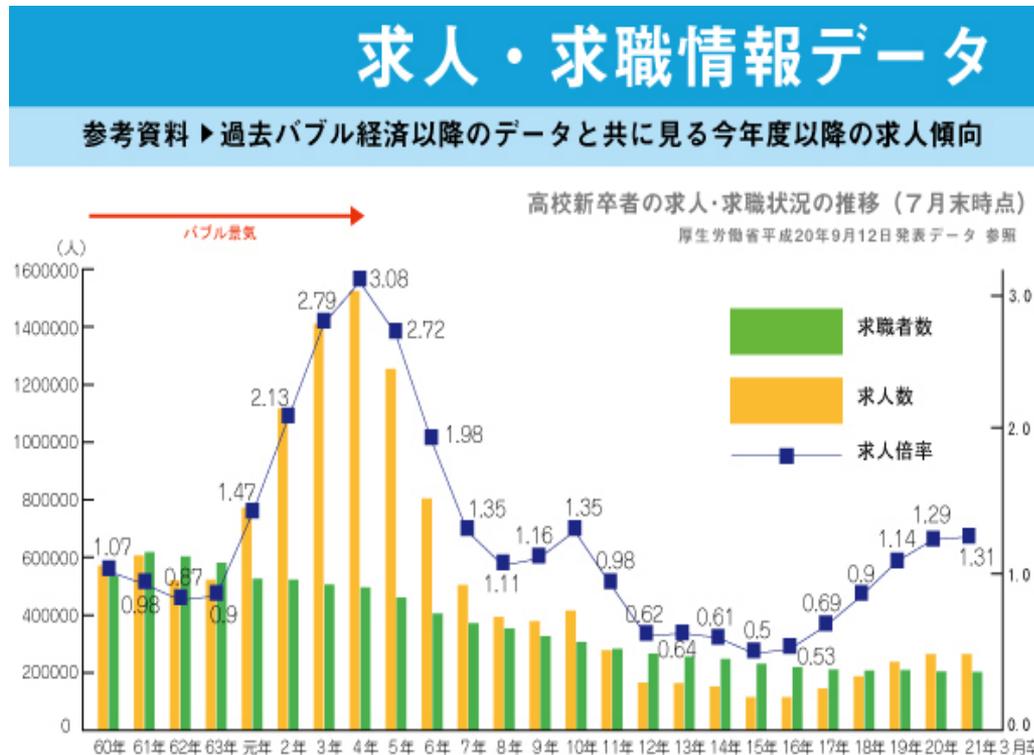
・新卒者の採用見送り

・中高年雇用者の出向や転籍

・正規雇用 ↓ + 非正規雇用 ↑

→職場になくてはならない存在になったものの

賃金格差、雇用の不安定さ



女性の労働供給

2012年5月29日

中嶋ゼミ

国際関係学科 塩出佳余

女性の労働力の推移

日本

1970年代中盤以降
労働力上昇

1975年 49.7%

1985年 54.5%

1999年 58.5%

2003年における

15-64歳女性の労働力率

60.0%

欧米・アジア諸国

15-64歳女性の労働力率 (2003)

アメリカ 69.7%

イギリス 69.2%

フランス 63.4%

ドイツ 65.1%

スウェーデン 76.2%

香港 59.6%

韓国 52.8%

シンガポール 60.4%

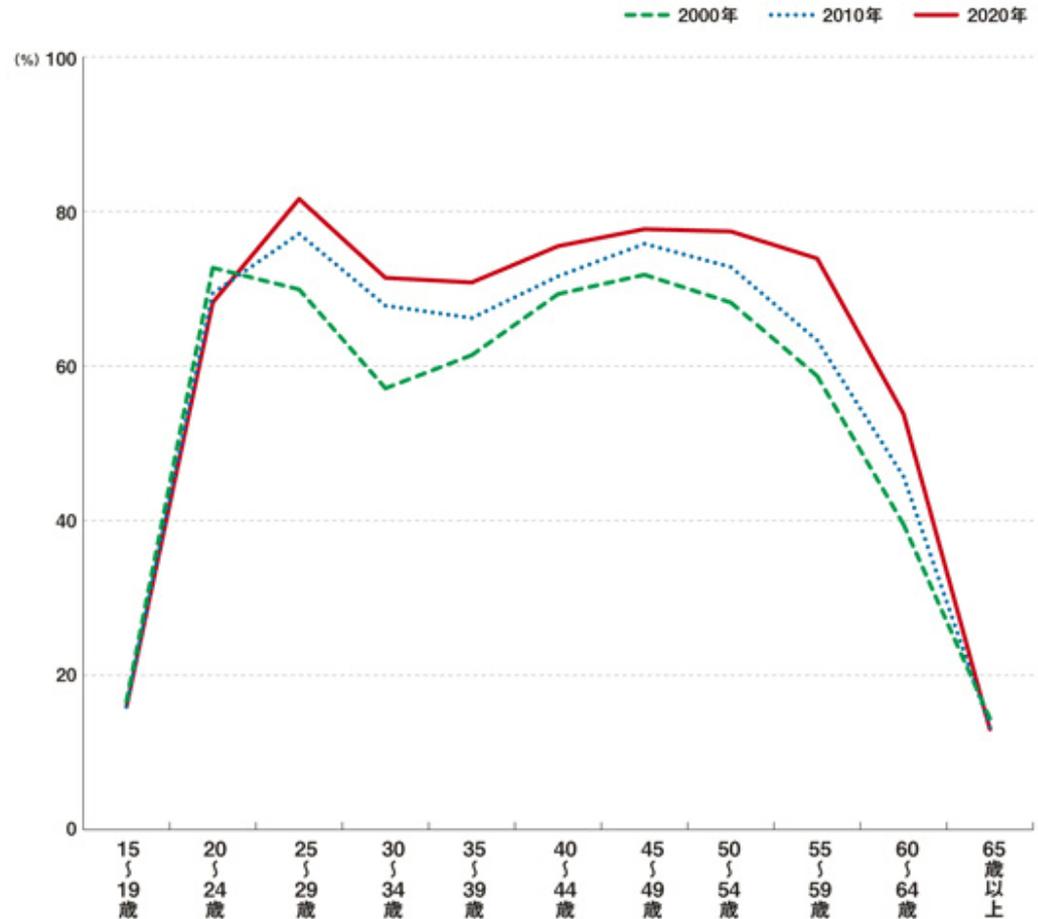
年齢別推移

「M字型カーブ」

出産・育児に相当する時期の
25-29歳・30-34歳の労働力が
低下している

女性の出産・育児・介護等と
就業との両立が困難である事
を表す

● 年齢区分別 女性の労働力率



※2000、2010年の人口は総務省統計局「国勢調査」、労働力人口は総務省統計局「労働力調査」(基本集計)

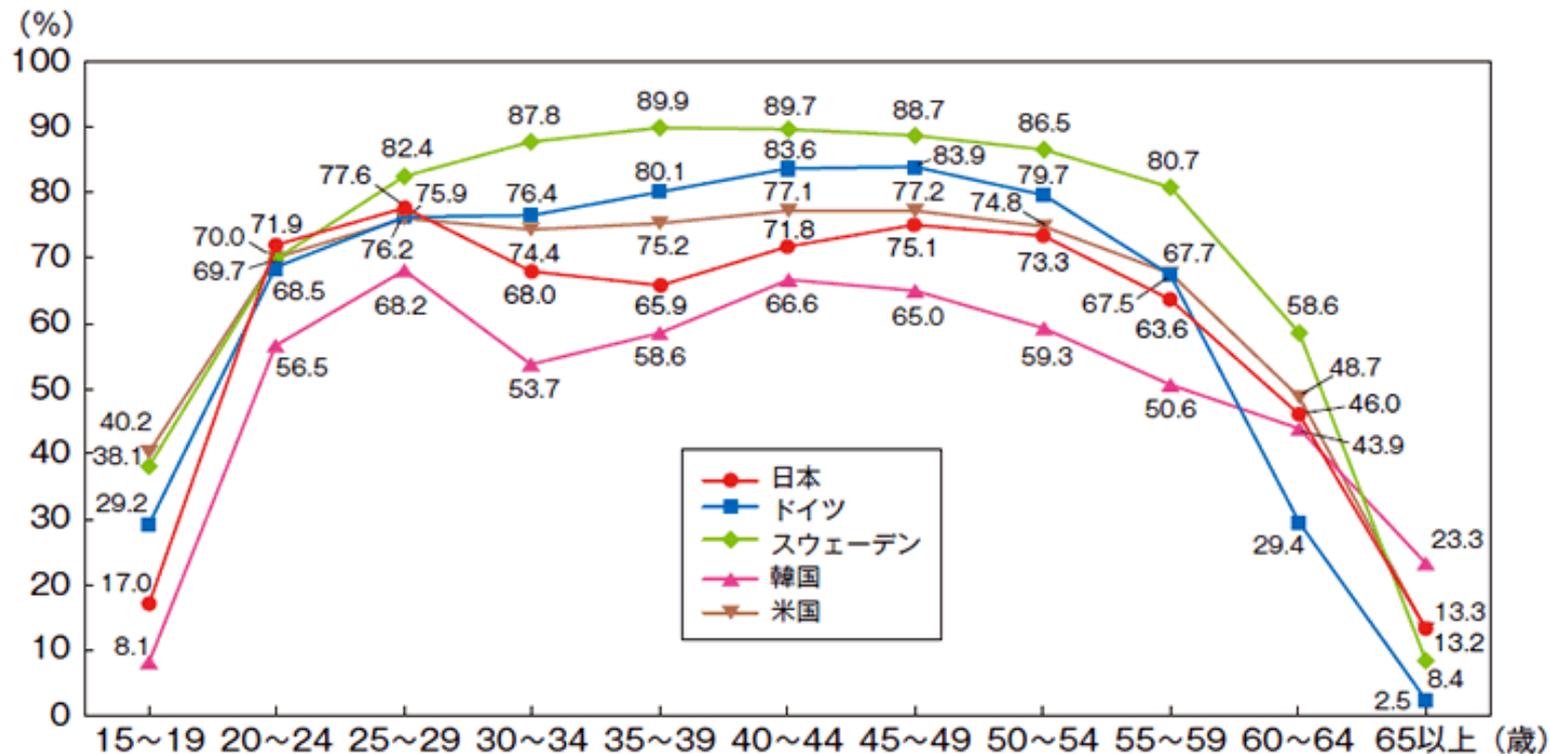
※労働力人口を人口で割ることで労働力率を算出

出典：小社 ワークス研究所「2020年の「働く」を展望する 成熟期のパラダイムシフト」

リクルート「キャリアガイダンス.net」2011

年齢別推移 国際比較

女性の年齢階級別労働力率（国際比較）



- (備考) 1. 「労働力率」・・・15歳以上人口に占める労働人口（就業者+完全失業者）の割合。
 2. 米国の「15～19歳」は、16～19歳。
 3. 日本は総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成22年）、その他の国はILO「LABORSTA」より作成。
 4. 日本は平成22年（2010年）、韓国は平成19年（2007年）、その他の国は平成20年（2008年）時点の数値。

雇用形態

非正規雇用（パート・アルバイト 嘱託・派遣）

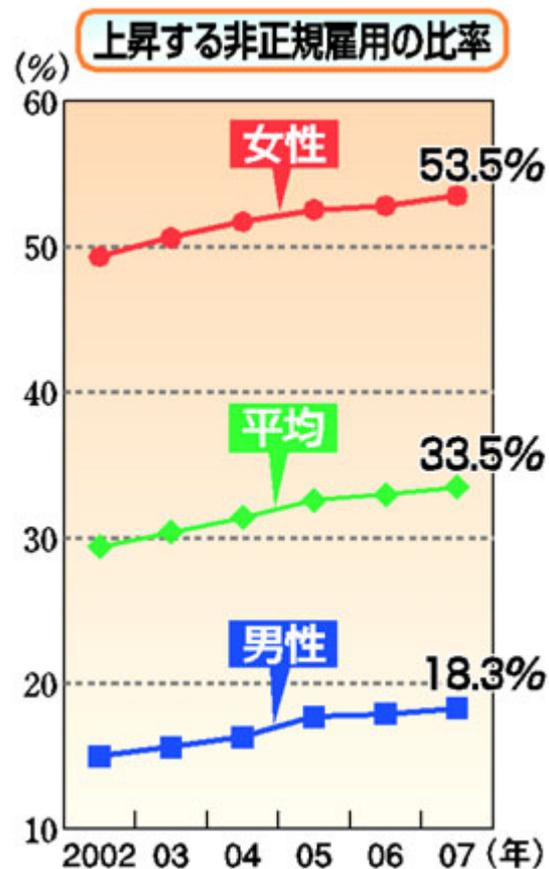
2007年

平均33.5%

男性18.3%

女性53.5%

(2008年3月1日 日本共産党)



ダグラス・有沢の法則

第一法則

世帯主の所得が低いほど世帯主以外の家計構成員の有業率が高い

第二法則

世帯主以外の家計構成員の有業率は賃金率が高いほど高い

第三法則

男子の世帯主の有業率は賃金の変化に対して非感応的

ダグラス・有沢の法則 2

- 戦後の女性労働が男子世帯主の補助的な役割を担っていた時代に提唱された
- 1990年代以降世帯の所得低下にかかわらず、有配偶女性の労働力率は低下
→ダグラス・有沢の法則は現代の女性労働力供給を説明できないのでは？

* どうして不景気時に女性の労働供給量は低下したのか

⇒背景に「**就業意欲喪失労働力仮説**」

就業意欲喪失労働力仮説

景気が低迷する

→女性の職探しが難しくなる

→女性が就業意欲を失い、労働市場から退出

→女性労働力率の低下

*** 1990年代以降、女性の労働力が伸び悩んだ原因
として考えられている**

女性労働と出生行動

- 子供を持つことのコスト

直接的なコスト

機会コスト（逸失コスト）

→子供を持つことで就業を断念した女性が
仮に就業を継続し定年まで働いた場合
得られたと考えられる所得

例) 大卒女性の生涯所得 **2億8560万**

28歳で退職し34歳で復帰した場合
の生涯所得 **2億82万**

→**8478万**の機会コストが発生

バツツ=ウオード・モデル

夫の収入増加→子どもに対する需要増加(所得効果)

→妻が専業主婦の時、景気と出生率は正の関係

↓しかし

女性が労働市場に参入すると所得効果は打消し

女性の賃金上昇→機会コストの引上げ→子ども

に対する需要低下(代替効果)

*代替効果 > 所得効果 景気が良くなり女性の
賃金が上がると
出生率が低下する可能性

労働供給と出生率

1970年代以降

合計特殊出生率低下・女性の労働力率上昇

→女性の社会進出は出生率低下をもたらす？

OECD諸国のデータによると(プリント109ページ図表5)

1970年 出生率と女性の労働力率の間には**負**の関係

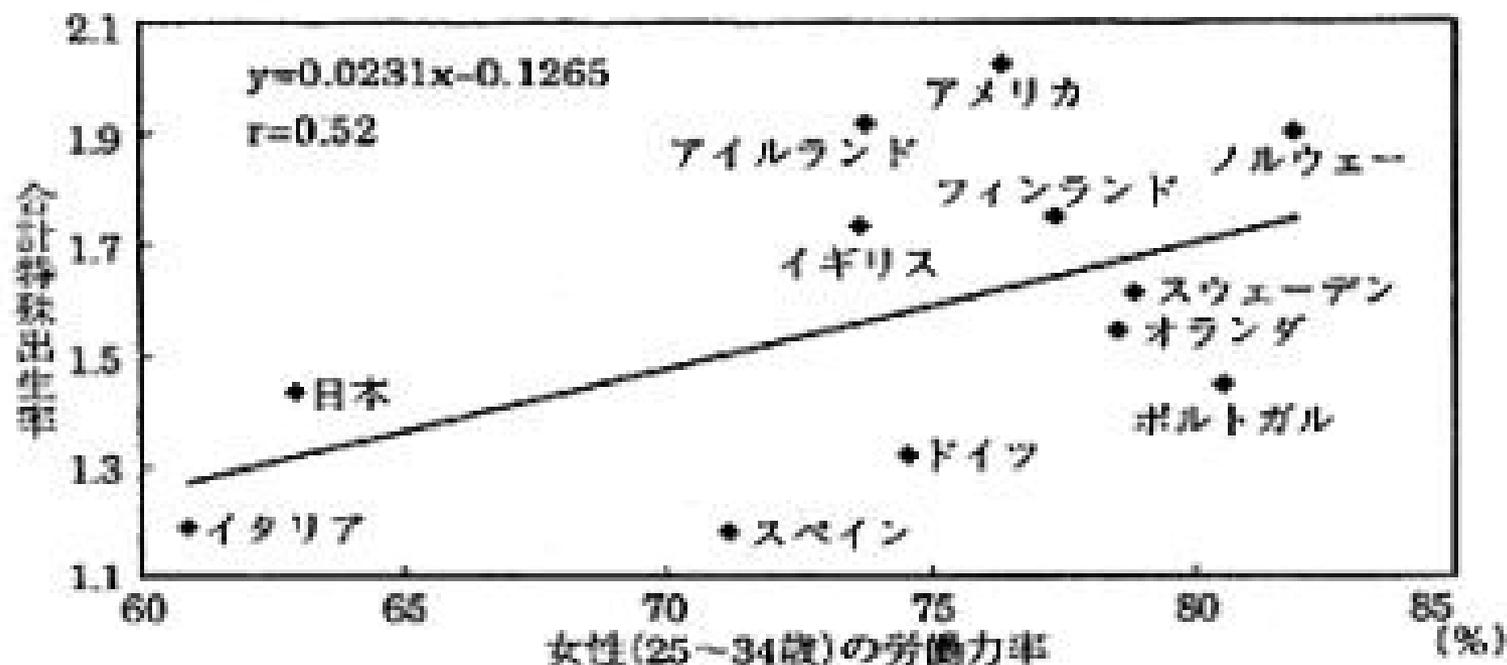
2000年 出生率と女性の労働力率の間には**正**の関係

→30年間で諸政策や価値観の変化などから

出生率と労働力率の関係が変わった

女性の労働力率と合計特殊出生率

女性(25~34歳)の労働力率と合計特殊出生率
(国際比較)



資料出所：労働力率は、ILO: Yearbook of Labour Statistics 1999。
合計特殊出生率は、UN: Demographic Yearbook 1997、
日本は厚生省「人口動態統計」。

出産後の女性の就業継続

- 1991年「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」制定

→育児休業制度

普及率 61.6%(規模30人以上の場合 86.1%)

→事業所の規模が大きいほど普及している

取得率 女性 72.3%

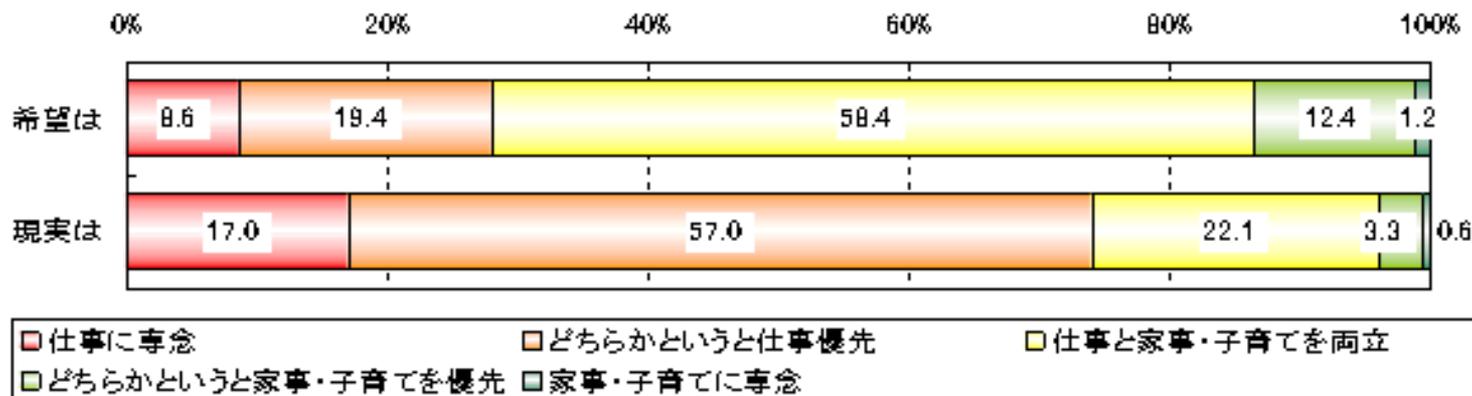
男性 0.5%

→男女差が大きく、男性が育児に参加出来ていない

問題点 休業期間の長期化はキャリア形成に支障をきたす

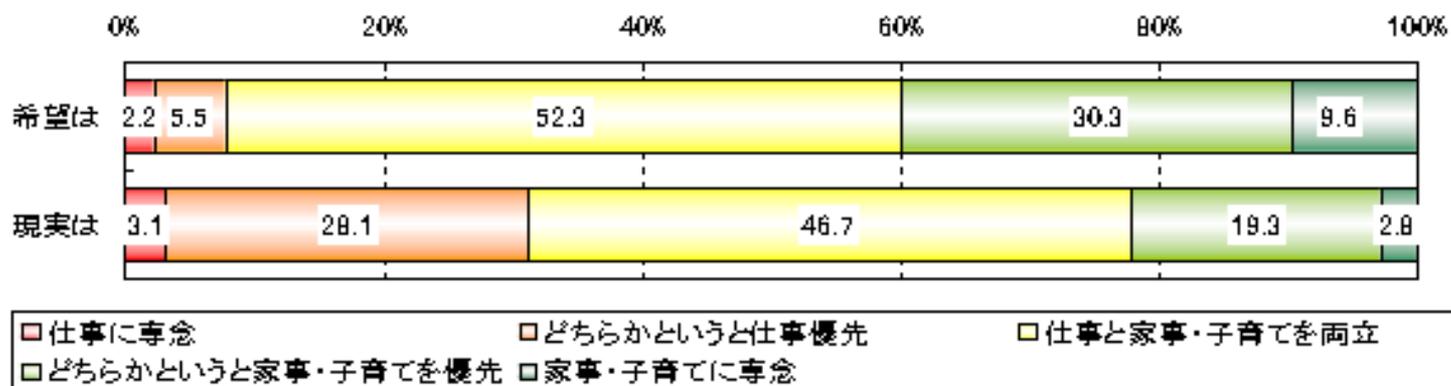
【男性：正社員】 仕事と家事・子育ての優先度：希望と現実

男性 (n=1,024)



図表8 【女性：正社員】仕事と家事・子育ての優先度：希望と現実

正社員 (n=1,028)



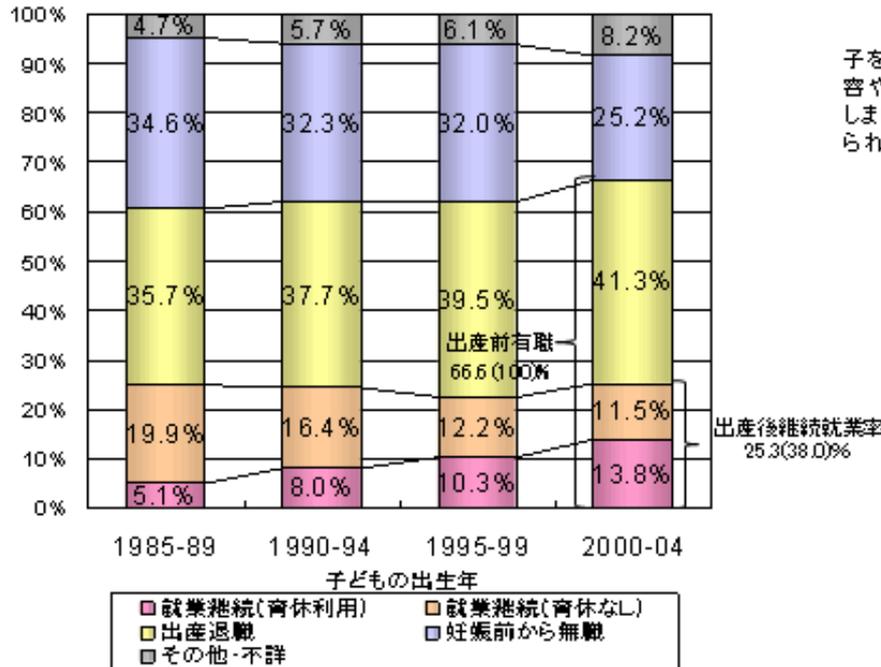
出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング
「子育て期の男女への仕事と子育ての両立に関するアンケート調査」(2009年)

資料提供：厚生労働省

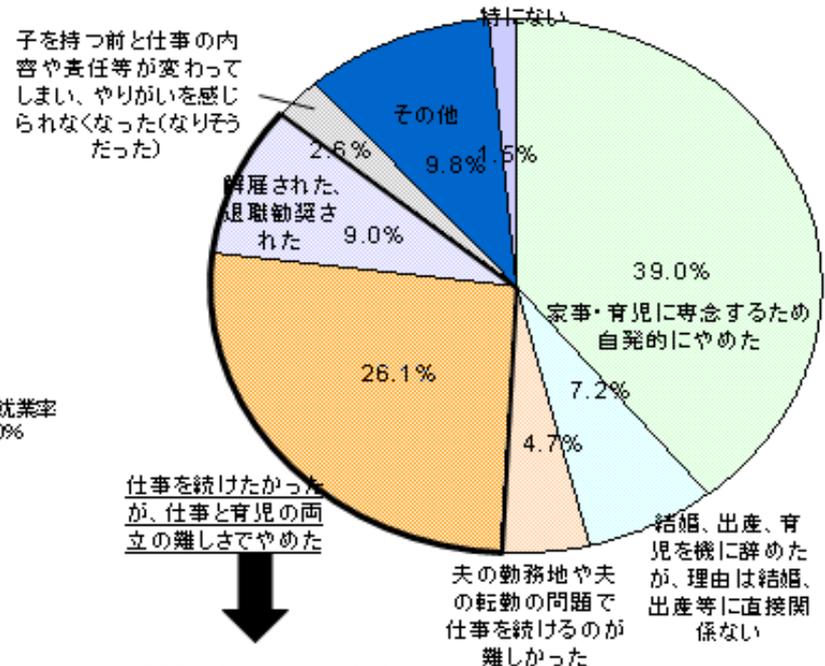
女性の出産後の継続就業

女性の出産後の継続就業は、依然として困難な状況にある。

子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴の構成



妊娠・出産前後に退職した理由
 (「これまでの退職経験」として、妊娠・出産前後に退職していた女性正社員)



両立が難しかった具体的理由

- ①勤務時間があいそうもなかった (65.4%)
- ②職場に両立を支援する雰囲気がなかった (49.5%)
- ③自分の体力がもたなそうだった (45.7%)
- ④育児休業を取れそうもなかった (25.0%)

出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」(平成20年)

(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(夫婦調査)」

目標値

第1子出産前後の女性の継続就業率

38%(平成17年) → 55%(平成29年)

出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」(平成20年)

疑問に思いました！

113ページに育児休業制度について

「有業の女性に対しては効果があっても、無職の女性にまでその範囲を広げた場合には効果があるかどうかははっきりしない」

とありました。

(私は育児休業制度は働く女性のためのものだと思っていたのではじめ本文の意味が分かりませんでした。)

これは育児休業制度を男性が活用しきれていないからだと思います。

その原因とこれからの対策を考えることが必要だと思いますが、具体的にどうすればいいのでしょうか？

1 人口と経済成長の関係

2 労働力の将来動向

2012/5/29

神戸市外国語大学

中国学科3年 中村愛弓

1 人口と経済成長の関係

- (1) 経済成長の測り方
- (2) 需要と供給からみた経済変動
- (3) 生産関数アプローチ

(1) 経済成長の測り方

GDP

供給面からみた指標

1年間に新たに創造された価値

[名目GDP-実際に市場で取引されている価格に基づいて推計
実質GDP-物価の上昇・下落分を取り除いた値

GDE

需要側からみた指標

(1) 経済成長の測り方-2

経済成長率

= (今年度のGDP - 前年度のGDP) / 前年度のGDP

$$2.4\% = \left(\frac{540.4 \text{兆円} - 527.9 \text{兆円}}{527.9 \text{兆円}} \right) \quad (1994-2005)$$

経済成長率

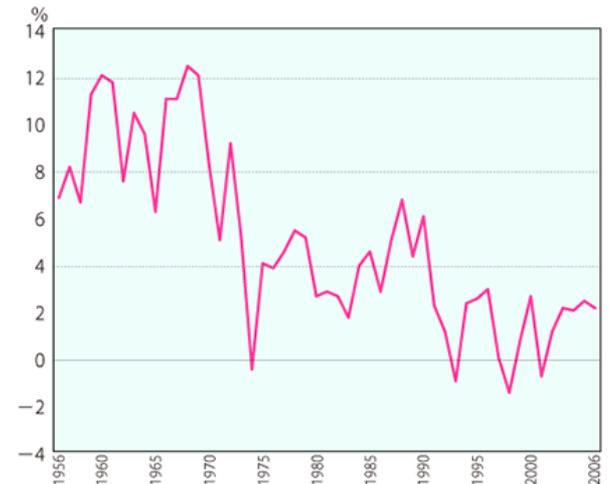
今年度のGDP

前年度のGDP

前年度のGDP

年平均経済成長率 → 1.3% (1994-2005)

●日本の実質GDP伸び率 (実質経済成長率)



実質GDP (Gross National Product) の伸び率が、その国の経済成長率を表している。

(1) 経済成長の測り方-3

1人当たりGDP

= マクロの経済成長率 - 人口増加率

1人当たりGDP

マクロの経済成長率

人口増加率

1.1% = 1.3% - 0.2% (1994-2005)

0% = -0.53% - -0.53% (2000-2050)

→豊かさの度合いは変わらない

(2) 需要と供給からみた経済変動

経済政策の考え方 - 経済の原動力

需要側 - 不況時に需要を増やす政策
(ケインズ派経済学)

供給側 - 財質・サービスの生産能力を上げる政策
(新古典派経済学)

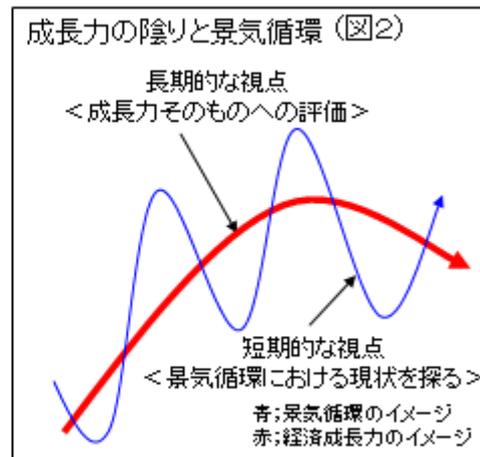
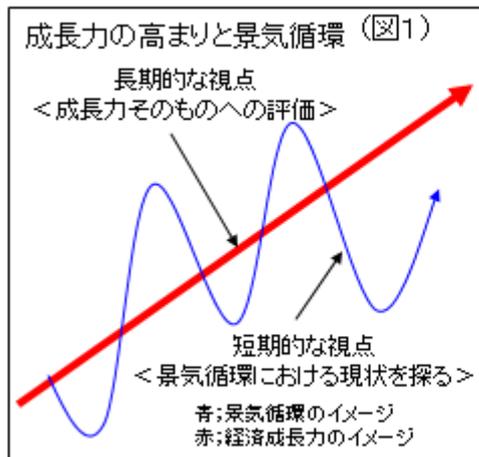
ケインズ派・・・短期・需要サイド重視・政府介入

新古典派・・・長期・供給サイド重視・市場主義

(2) 需要と供給からみた経済変動-3

トレンド線ー長期・供給面に依存
景気循環ー短期・需要面の変動

人口変動の影響→長期・供給面からアプローチ



(3) 生産関数アプローチ-1

生産関数

→ 生産要素の投入量と財貨・サービスの生産能力 (あるいは付加価値額) との技術的な関係

生産要素 - 財貨・サービスの生産を行うのに必要な要素

(1) 資産ストック (2) 労働力 (3) 技術水準

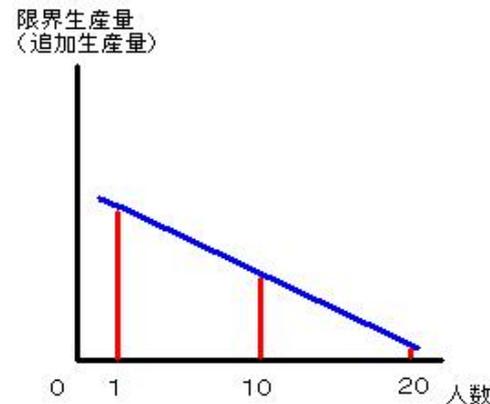
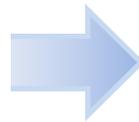
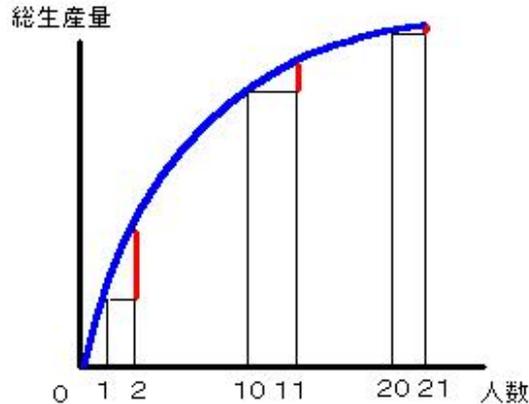
* 財貨・サービスの生産能力 =

$F(\text{労働力、資本ストック、技術水準})$

(3) 生産関数アプローチ-2

限界生産力逓減の法則

付加的に投入される資本ストックがもたらす生産能力は次第に低下



“ミクロ経済学の間”より

2労働力の将来動向

(1)労働力の見通し

(2)女性・高齢者・外国人の活用

(1) 労働力の見通し-1

就業者数

$$= \text{(1) } \underline{15\text{歳以上人口}} \times \text{(2) } \underline{\text{労働力率}} \times \text{(3) } \underline{(1-\text{失業率})}$$

$$= \{ (15\sim 64\text{歳人口} \times 15\sim 64\text{歳層の労働力率})$$

$$+ (65\text{歳以上人口} \times 65\text{歳以上層の労働力率}) \} \times (1-\text{失業率})$$

就業者数の動向 → (1)人口数 (2)労働力率 (3)失業率

(1) 労働力の見通し-2

人口予測

[2005] 15～64歳人口 8442万人
[2050] 4930万人 (3512万人↓)

[2005] 65歳以上人口 2576万人
[2050] 3764万人 (1188万人↑)

労働力人口

[2005] 6650万人
[2050] 4326万人 (2324万人=35%↓)

(1) 労働力の見通し-3

就業者数

[2324] 4134 万人

→2005年の約65%

留意点

- 労働力率↑ ≠ 労働人口維持
- 経済環境(賃金)の変化
- 雇用形態の動向

(1) 労働力の見通し-4

将来動向

労働人口の減少と高齢化

<日本全体の平均年齢>

[2005] 43.3

[2050] 54.3 (11↑)

<高齢労働>

+ 知識・経験豊富

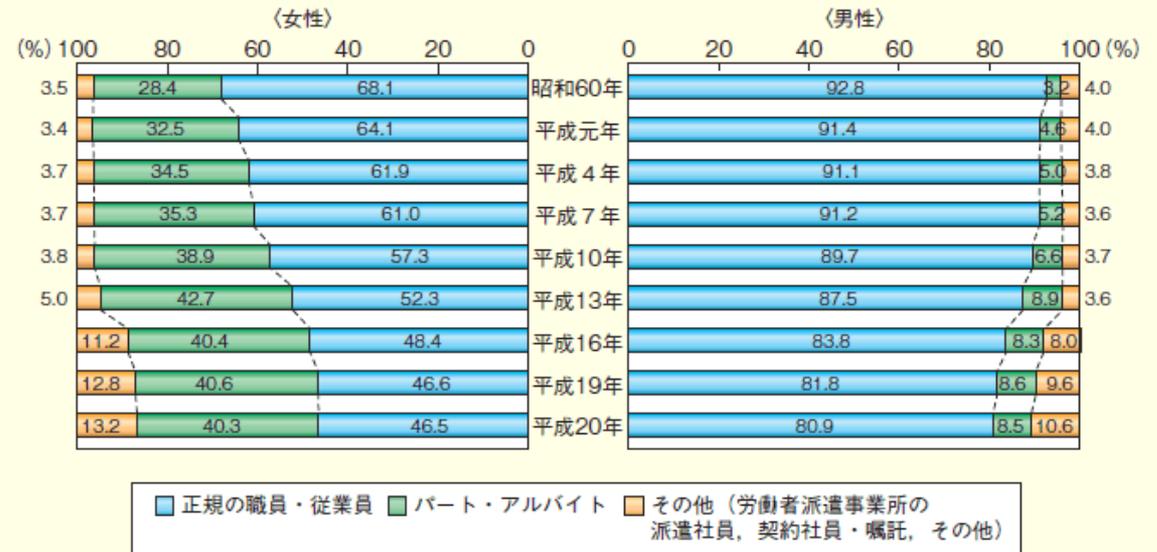
- 活力や創造性、情報化対応能力

(2) 女性・高齢者・外国人の活用

女性

- 非正規職業
- 出産育児との両立

第1-特-24図 雇用形態別にみた役員を除く雇用者（非農林業）の構成割合の推移（性別）



（備考）昭和60年から平成13年は、総務省「労働力調査特別調査」（各年2月）より、16年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）より作成。

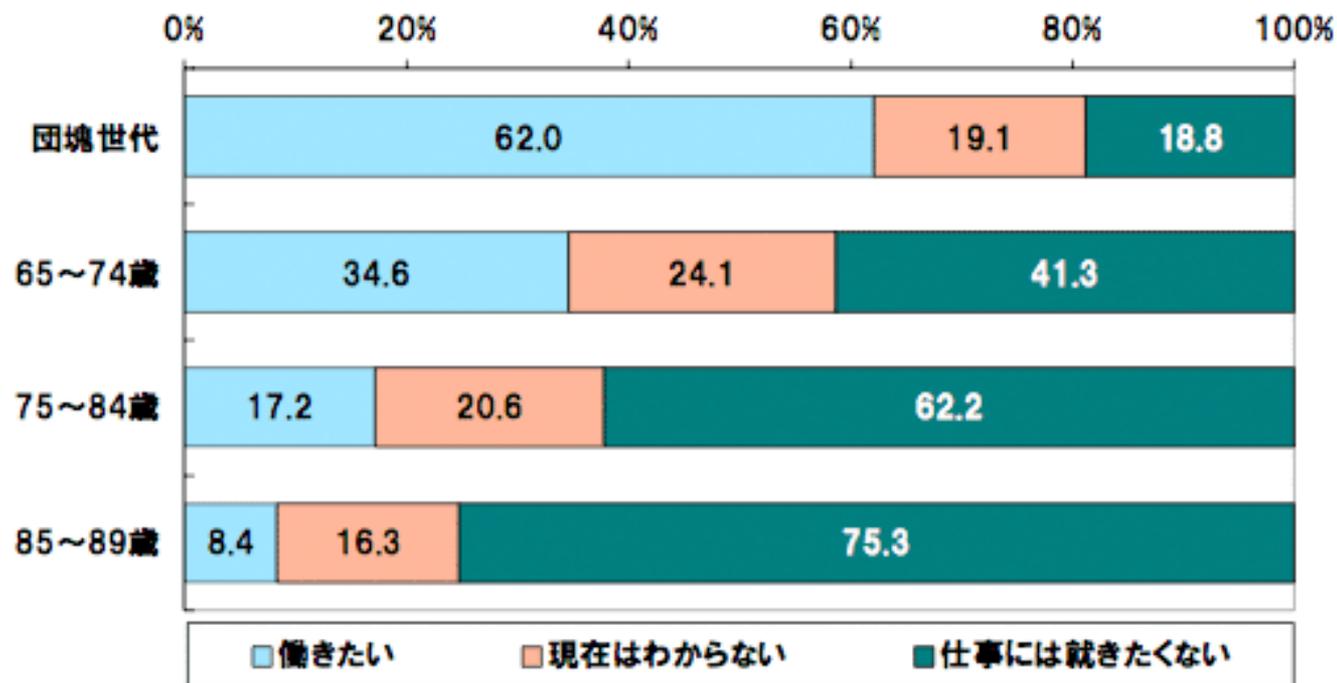
IIECより

(2) 女性・高齢者・外国人の活用-2

高齢者

[1975]	労働力率	44.4%
[1995]		37.3%↓
[2006]		29.2%↓

【図10】 高齢者自身が就業者として社会を支える
高齢者の年齢区分別の就業意欲



資料：H22. 高齢者意識調査(三菱総合研究所)

高齢社会日本のサステナビリティより

(2) 女性・高齢者・外国人の活用-3

外国人

- ・在留資格

→専門的な知識や技能をもった外国人のみ

- ・移民の受け入れ

人口総数維持のためには・・・

2001～2050(50年間) 1714万人(年平均34万人)

2005～2030(25年間) 1800万人